

事 務 連 絡
令和元年 7 月 8 日

各府省番号制度主管課 御中

内閣府大臣官房番号制度担当室
総務省大臣官房個人番号企画室

令和 2 年のデータ標準レイアウトの年次改版の実施時期について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 19 条第 7 号の規定に基づく情報照会及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトについては、毎年 1 回、年次改版を実施することとしております。

令和 2 年の年次改版については、同年 6 月 15 日頃を実施することを想定しておりますので、お知らせいたします。改版に係るマスター配信、機関間試験、副本登録等のスケジュールについては、現時点では、別添「令和 2 年データ標準レイアウト改版の全体スケジュール」のとおり想定しておりますので、参考にしてください（本事務連絡は、上記改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用開始日（以下「運用開始日」という。）を決定したことをお知らせするものではありません。運用開始日については別途正式に通知します。）。

また、システム対応等の検討に当たっては、上記改版後のデータ標準レイアウトを 7 月 1 日にデジタル PMO に公開しましたので、御参照ください。

なお、事務処理に当たり令和 2 年度（平成 31 年・令和元年分所得）の個人住民税の課税情報を必要とする事務手続については、昨年度同様、特に留意が必要となります。原則として、運用開始日以降に情報連携により事務処理を行うこととするとともに、例えば新規の申請等を受け付けた場合に標準処理期間内に事務処理を行う必要がある等のやむを得ない事情により情報連携により事務処理を行うことが困難な場合については、該当市町村への文書照会等、極力申請者の負担が少ない方法により事務処理を行うことが適当ですので、必要に応じ、周知・要請をお願いします。

貴課におかれましては、本事務連絡の内容につき、関係制度所管課を通じて、情報照会機関・情報提供機関となる行政機関、地方公共団体等に対する周知をお願いします。

（以上）